港湾空港技術研究所 資料

TECHNICAL NOTE

OF

THE PORT AND AIRPORT RESEARCH INSTITUTE

No.1383 March 2021

砕波帯構造物の周辺洗掘と海岸の沿岸方向一様性の変化

中村 聡志

国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所

National Institute of Maritime, Port and Aviation Technology, Japan

要 旨	3
1. はじめに	4
2. 深浅測量の解析方法	4
3. 観測桟橋周辺の洗掘	6
 3.1 桟橋直近と周辺断面との平均断面の比較 3.2 桟橋直近と周辺断面の時間変化 	6 7
4. 海岸の沿岸方向一様性	10
5. まとめ	11
6. おわりに	11
参考文献	12
付録 深浅測量図表	13
付録 空中写真図表	67
付録 洗掘状況調査図表	85

目

次

Surrounding Scour of surf zone structure and changing uniformity of coast in longshore direction

Satoshi NAKAMURA*

Synopsis

The observation pier at Hazaki Oceanographical Research Station (HORS) is supported by steel piles that queue up in single row (partially double rows) to reduce the influence of sediment transport. Around piles, however, local and surrounding scour is caused in the surf zone because of wave breaking and nearshore current. In this report, the influence on the geographical features of sandy beach by the observation pier and the changes of coast uniformity in longshore direction are examined based on result of bathymetric surveys and aerial photographs around HORS. Following result of the surveys are used: 52 times of bathymetric surveys from February 1982 to August 2020 almost once a year, 31 times of aerial photographs from October 1947 to January 2020 that are bought from Geospatial Information Authority of Japan and ordered to aerial photography company, and a sonar sounding survey around piles in 2013.

The surrounding scour caused by the observation pier paling structure has extended within the range of about 30m, especially around the double rows paling part of the tip (P400 in the pier coordinate), the middle part (P200), and the movable bridge (P100), the scour has extended about 50m. The surrounding scour depth at the tip is about 1m, at the middle 0.75m, at the movable bridge about 0.4m. When the coast is eroded, the surrounding area of the observation pier tends to be eroded more. The longshore uniformity of coast is evaluated by space standard deviation along the coast except right under pier traverse line. Case of after storm, for instance 2007, the value of standard deviation grows which means uniformity is lost. The decrease in uniformity is canceled for about several years between P0-P400 where the wave breaking is frequently caused. In the offshore P400-P1000, the decrease in uniformity is not canceled for about seven years.

Contents of this report are useful to correspond to the request of observed data at HORS, moreover, becomes profitable to examine the influence on the topography with the structure constructed in the littoral drift region such as oceanic wind power generation pinwheels.

Key Words: Hazaki Oceanographical Research Station (HORS), bathymetric survey, surrounding scour, uniformity of coast in longshore direction, long-term beach evolution

Principal Researcher, Coastal and Estuarine Environment Department
 3-1-1 Nagase, Yokosuka, 239-0826 Japan
 Phone: +81-46-844-5045 Fax: +81-46-844-1274 e-mail:nakamura_s@p.mpat.go.jp

砕波帯構造物の周辺洗掘と海岸の沿岸方向一様性の変化

中村 聡志*

要 旨

波崎海洋研究施設観測桟橋は砂浜海岸の漂砂現象に対する影響を少なくするため1列(一部2列) の鋼管杭によって支えられている。しかしながら、観測桟橋のある砕波帯内は波が砕けて海浜流が生 じるため、杭周辺には局所的な洗掘や群杭による広範囲の洗掘が生じている。本研究では、波崎海洋 研究施設観測桟橋周辺の深浅測量、航空写真、杭周りの洗掘状況調査の結果を用いて、観測桟橋によ る砂浜地形への影響および海岸の沿岸方向一様性についての検討を行った。

深浅測量結果は、観測桟橋建設前の 1982 年 2 月から 2020 年 8 月 12 日までのほぼ毎年 1 回から 2 回行われた計 52 回分を用いた。航空写真は、1947 年 10 月 25 日から 2020 年 1 月 20 日までの国土地 理院から購入した空中写真および空撮会社に撮影依頼した空中写真の計 31 回分を整理した。杭周り の洗掘状況については、2013 年 3 月に実施した音響ソナー測深調査結果を用いた。

観測桟橋杭構造による周辺洗掘は沿岸方向鹿島側銚子側ともに 30m 程度の範囲で広がっており、特 に2列杭となっている先端部(桟橋座標系で P400)、中間部(P200)、可動橋部(P100)周辺では 50m 程度の範囲まで洗掘穴が広がっている。周辺地盤高と比較して先端部で 1m 程度、中間部で 0.75m 程 度、可動橋部で 0.4m 程度の周辺洗掘が平均的に生じている。高波浪イベントによる侵食時には観測 桟橋周辺がより多く侵食される傾向がある。

海岸の沿岸方向一様性については、桟橋直近の測線 0m を除く測線間の沿岸方向の空間標準偏差を 用いて評価した。高波浪イベント、例えば 2007 年では、標準偏差が大きくなる(沿岸方向に地盤高 が大きく変わり一様性がなくなる)。こうした一様性の低下は、観測桟橋のある P0~P400 の間では数 年で解消されるが、沖合 P400~P1000 では7年程度解消されない。

波崎観測桟橋で得られた観測データを提供する際に本研究でまとめた深浅測量、航空写真、洗掘状 況調査結果は基礎資料として有用である。また、海洋風力発電風車など沿岸域に建設される構造物に よる海底地形への影響を検討するうえで有益なデータとなる.

キーワード:波崎海洋研究施設、深浅測量、周辺洗掘、沿岸方向一様性、経年変化

* 沿岸環境研究領域 上席研究官
 〒239-0826 横須賀市長瀬3-1-1 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所
 電話:046-844-5045 Fax:046-844-1274 e-mail:nakamura_s@p.mpat.go.jp

1. はじめに

海岸の地形変化,特に砕波帯内の地形変化については, 激しい波の砕波乱れや強い海浜流によって、人や船が立 ち入ることが難しく,また,時化時の地形変化も大きいた め海底に計測器を設置することも難しい. こうした砕波 帯の波と流れと地形変化の総合的観測を行うため、波崎 海洋研究施設(HORS)観測桟橋が建設され1986年3月から 継続的に現地観測を行っている. HORSにおける現地観測 は世界にも類を見ない長期的かつ高頻度な観測である. 観測データを用いて砕波帯内の漂砂現象の解明(Banno et.al,2020)や地形変化予測モデルの開発を行うとともに, 観測データは多くの研究者に提供され研究に利用されて いる,海岸地形の現地観測としては、図-1.1の赤線で示す 観測桟橋に沿った断面でレッドおよびレベル・スタッフ を用いた断面測量を1986年3月から2011年3月までは毎日, 2011年4月からは週1回の頻度で、黄線で示す砂浜上でレ ベル・スタッフを用いた汀線測量を月1回の頻度で、青枠 で示す範囲で船による測深, GPSによる深浅測量を年1, 2回の頻度で行っている.

HORS観測桟橋は一列の杭で支えられた構造で砂浜海 岸への影響が少なくなるよう設計されている.しかしな がら,杭周りには局所的な洗掘や周辺に広がる洗掘が生 じており,これら砕波帯内の杭周りの洗掘の状況を明ら かにしておく必要がある.また,図-1.1の赤線の断面測量 結果がこの海岸の地形変化を代表する観測データである かどうかを示す必要がある.また,多くの地形変化予測モ デルが海岸の沿岸方向の一様性を前提条件として仮定し ていることから,沿岸方向一様性についての解析を行う 必要がある.

本研究では、図-1.1の青枠の深浅測量結果を用いて、観 測桟橋の群杭周辺の洗掘状況の解析と海岸の沿岸方向一 様性についての解析を行う.また、取りまとめた深浅測量 結果は、HORS観測データを提供する際の基礎資料として 公開する.

2. 深浅測量の解析方法

観測桟橋周辺で 1982 年から 2020 年までに 52 回実施し た深浅測量一覧を表-2.1 に示す. 深浅測量のおおよその 範囲と測点の位置を図-2.1 に示す. 深浅測量の範囲およ び測点位置は各測定回で異なるが, 観測桟橋を中心にし て, 沿岸方向鹿島側に-300m あるいは-350m の範囲, 銚子 側に 300m あるいは 350m の範囲に 50m 間隔(観測桟橋に 近い部分は 25m 間隔)の測線を設定している. 桟橋直近



図-1.1 波崎海洋研究施設と地形測量範囲

表-2.1 深浅測量一覧表

西暦年	月	日	西暦年	月	日
1982	2		2002	8	7
1983	8		2003	7	11
1984	11		2004	7	14
1986	3		2005	7	16
1986	11		2006	8	26
1987	11		2007	2	15
1988	10		2007	3	14
1989	2		2007	8	25
1989	3		2008	1	8
1989	8		2008	3	26
1989	10		2008	7	16
1990	8		2009	8	9
1991	2		2010	7	3
1991	9		2011	1	8
1991	12		2011	6	21
1992	11		2012	7	17
1993	10		2013	8	10
1994	11		2014	7	16
1995	11		2015	10	13
1996	8		2016	12	18
1997	1		2017	7	4
1997	9		2017	12	11
1998	8	20	2018	6	22
1999	8	6	2019	2	19
2000	8	7	2020	2	15
2001	11	23	2020	8	12

の測線を測線 0m とする. 断面測量で行っているレッドを 用いた直下の断面とは異なり,深浅測量では船を用いて 音響測深を行うため,桟橋直下から 5m 程度離れている. 各測線上で岸沖方向に岸から 0m から 700m までは 10m 間 隔,沖側 700m から 1040m までは 20m 間隔で測点がある. 岸沖方向の測点位置は,観測桟橋の付け根を起点とする 沖向き座標(図-2.1 下横軸)を以降用い,観測桟橋の断 面測量の表記に合わせて POOと表す.

図-2.2に観測桟橋での現地観測を開始した1986年3月 の深浅測量結果を1m毎の等深線コンターで示す.縦軸が 沿岸方向,横軸が岸沖方向である.観測桟橋は縦軸中央の 0m位置で,下の横軸の0m~390mの範囲にある.桟橋直 近で深くなっている場所があるものの,桟橋周辺では,等 深線がほぼ平行になっているのがわかる.図-2.3 は沿岸



図-2.1 深浅測量測点位置図

縦軸:沿岸方向座標-350~350m,上横軸:深浅測量の 岸沖方向座標 0~1040m,下横軸:桟橋付け根を起点 とする岸沖方向座標



図-2.2 1986 年 3 月深浅測量等深浅図(**付図-4**.1) 縦軸:沿岸方向座標,下横軸:桟橋岸沖方向座標



図-2.3 1986年3月 測線重ね合わせ(付図-4.2) 縦軸:地盤高(D.L.+),横軸:桟橋岸沖座標



図-2.4 1986年3月 測線 0m 断面と測線 0m 以外 の平均断面とその空間標準偏差値(付図-4.3) 縦軸:地盤高(D.L.+),横軸:桟橋岸沖座標,上下ひ げ線は±1σ

方向の測線位置-300m地点から300m地点の各岸沖断面地 形を重ね合わせて示したものである. 桟橋直近の測線0m だけが深く,杭による洗掘の影響を受けていることが分 かる. 測線0m以外の測線の断面地形はほぼ同じような形 状をしている. 図-2.4 は,測線0mの断面地形(オレンジ) と測線0mを除く他の測線の平均値で表した周辺断面地形 (青)とその沿岸方向の空間標準偏差(上下ひげ線)を示 したものである. 周辺断面の形状はどの測線も同じよう な形状のため,沿岸方向の海岸一様性が高く,沿岸方向の 標準偏差は小さい.

次に,沿岸方向の海岸一様性が大きく崩れた 2007 年 3 月の深浅測量結果の等深浅図(図-2.5),断面重ね合わせ 図(図-2.6),測線 0m 断面図と測線 0m を除く周辺断面図・ 沿岸方向標準偏差(図-2.7)を同様に示す.桟橋直近が周 辺断面と比べてより一層深くなっているとともに,各水 深の等深浅は岸沖に大きく変動していること,沿岸砂州 の頂部(バー)と深部(トラフ)が桟橋岸沖座標の 300m から 400m の間で沿岸方向に連なっていることが分かる. 同様にすべての深浅測量結果について巻末**付図-1~52** に 示す.

深浅測量結果の解析では,各深浅測量結果で測線 0mの 地形と測線 0m を除く周辺地形,および,その標準偏差を 求め,洗掘状況の分析と沿岸方向の海岸一様性の変化を 示す.



図-2.5 2007 年 3 月深浅測量等深浅図(**付図-33.1**) 縦軸:沿岸方向座標,下横軸:桟橋岸沖方向座標



図-2.6 2007年3月 測線重ね合わせ(付図-33.2) 縦軸:地盤高(D.L.+), 横軸:桟橋岸沖座標



図-2.7 2007 年 3 月 測線 0m 断面と測線 0m 以外 の平均断面とその空間標準偏差値(付図-33.3) 縦軸:地盤高(D.L.+),横軸:桟橋岸沖座標,上下ひ げ線は±1 σ

3. 観測桟橋周辺の洗掘

杭周りの洗掘についての説明図を図-3.1に示す.杭周 りには杭の直径と同程度の周囲に深く円錐状に掘り込ま れた局所洗掘穴が生じている.また,周辺の広い範囲にも 周辺洗掘穴が広がっている.この砕波帯内での杭周辺に 広がる洗掘についての範囲や深さについての研究(Sumer and Fredsoe, 2002)は少なく,本研究では周辺洗掘 (Surrounding scour)と呼ぶことにする.観測桟橋(写-3.1) のように杭が列状にならぶ構造物や海上プラットフォー ムのように杭が群をなす構造物では,周辺洗掘がつなが り,より大きく広い洗掘穴になることが知られている.本 研究の深浅測量結果の解析では,この周辺洗掘を対象と する.



図-3.1 杭周りの洗掘説明図



写-3.1 波崎海洋研究施設 観測桟橋 沖から撮影

3.1 桟橋直近と周辺断面との平均断面の比較

周辺洗掘の状況は、52回の深浅測量結果から、桟橋直近の測線0m断面地形と周辺断面地形を求め、解析した.図-3.2に測線0m断面地形の52回分を時間平均した断面(オレンジ)とその時間標準偏差(上下ひげ線)、および、52回の断面で最も地盤高が高い点を結んだ包絡線で表した断面の上限値(灰)、最も低い点を結んだ包絡線で示す下限値(黄)を示す.各時期の測線0m断面は、この上限値と 下限値に挟まれた範囲で変動し、バー・トラフの移動,侵 食と堆積を繰り返す. 観測桟橋の影響がある0mから400m の間の変動は大きい. なお,岸沖位置-150mから0mまでの



図-3.2 測線 0m 断面の時間平均と標準偏差,断面 の上限値と下限値

縦軸:地盤高(D.L.+),横軸:桟橋岸沖座標,上下ひげ 線は±1 σ



図-3.3 周辺断面の時間平均と標準偏差,断面の上 限値と下限値

縦軸:地盤高(D.L.+), 横軸:桟橋岸沖座標, 上下ひげ 線は±1 σ



縦軸:差分値(測線0m-周辺),横軸:桟橋岸沖座標

間は、波による地形変化の他、風による地形変化、堆砂垣の設置など人による地形変化の影響があるため、解析は行わない.図-3.3に周辺断面での時間平均断面(青)・標準偏差、上限値、下限値を同様に示す.周辺断面は桟橋直近の測線0m断面と比較して、変動は少ない.

図-3.4に桟橋直近の測線0mの時間平均断面(図-3.2の オレンジ)と周辺の時間平均断面(図-3.3の青)との差を 示す.杭による周辺洗掘は,汀線付近(0m)から徐々に 増加し,観測桟橋先端部(300m~400m)では,1mを超え る平均的な周辺洗掘があることが分かる.桟橋先端より 沖では周辺洗掘は見られない.



図-3.5に2013年3月に実施した杭周りの洗掘状況調査 結果の一部を示す.図は観測桟橋先端を支える3本杭周辺 の音響測深器によりスキャン測量した海底地盤高の平面 図である.右上が沖方向,左下が岸方向である.図中に3 本の杭位置と桟橋の法線を示してある.この調査結果で も,桟橋先端より沖側に比べ,桟橋下は1m以上深くなっ ていることが分かる.洗掘状況調査結果の概要について は,巻末付図-53.1~8に示す.

3.2 桟橋直近と周辺断面の時間変化

前節で平均的には、観測桟橋の杭列の影響は、周辺洗掘 が汀線付近から徐々に増えていき、桟橋先端付近で地盤 高さの差が1m以上になっていることが明らかになった. この節では、桟橋直近と周辺海岸とで侵食と堆積の時間 変化がどれくらい一致しているかどうかを示す. 岸沖位 置を汀線付近(桟橋座標で示すP4),可動橋を支えるため 杭が3本となっているP104地点、中間小屋プラットフォー ムのあるP204地点, 桟橋先端のP384地点, 桟橋先端から沖 に約100m離れたP504地点, 桟橋先端から沖に約400m離れ たP804地点を選び(図-3.6), 桟橋直近と周辺海岸の地盤 高の時間変化, および, 桟橋直近と周辺海岸との相関を調 べた.図-3.7に汀線付近(P4)の桟橋直近と周辺海岸の地 盤高の時間変化を示す.地盤の上下動はほぼ同調してお り, その高さも桟橋直近と周辺海岸で変わらない.時折,



図-3.6 直近および周辺海岸の時間平均断面と位置 図

縦軸:地盤高(D.L.+), 横軸:桟橋岸沖座標



図-3.7 汀線付近 (P4) 位置の地盤高の時間変化 縦軸:地盤高(D.L.+), 横軸:年月日, 桟橋直近 (オレ ンジ), 周辺海岸 (青)



図-3.8 P4の桟橋直近と周辺海岸との地盤高相関 縦軸:桟橋直近地盤高,横軸:周辺海岸地盤高

桟橋直近の地盤高が大きく低下している. 図-3.8にP4の 桟橋直近と周辺海岸との地盤高の相関を示す.ほぼ1:1の 直線状にプロットされることから、 汀線付近では、 桟橋直 近と周辺海岸とで地形変化に違いがないことが分かる. 図-3.9に可動橋 (P104) の桟橋直近と周辺海岸の地盤高の 時間変化,図-3.10にP104の桟橋直近と周辺海岸との地盤 高の相関を示す. 地盤の上下動の時期はほぼ一致してい るが, 直近の断面は周辺海岸より低下していることが分 かる. 図-3.11に観測桟橋中間部(P204)の桟橋直近と周 辺海岸の地盤高の時間変化,図-3.12にP204の桟橋直近と 周辺海岸との地盤高の相関を示す. 地盤の上下動の時期 はほぼ一致しているが、直近の断面は周辺海岸より低下 していることが分かる.近似曲線の傾きから,平均4割ほ ど桟橋直近が深くなっている.図-3.13に観測桟橋先端 (P384)の桟橋直近と周辺海岸の地盤高の時間変化,図-3.14にP384の桟橋直近と周辺海岸との地盤高の相関を示 す. 断面は周辺海岸より常に低い状態にあり, 上下動の同 調も強くない.相関は弱く近似直線の傾きから,平均3割 ほど周辺海岸と比べて深くなっている.図-3.15に先端か



図-3.9 可動橋 (P104) 位置の地盤高の時間変化 縦軸:地盤高(D.L.+), 横軸:年月日, 桟橋直近 (オレ ンジ), 周辺海岸 (青)



図-3.10 P104の桟橋直近と周辺海岸の地盤高相関 縦軸:桟橋直近地盤高,横軸:周辺海岸地盤高



図-3.11 桟橋中間部 (P204) の地盤高の時間変化 縦軸:地盤高(D.L.+),横軸:年月日



図-3.12 P204の桟橋直近と周辺海岸の地盤高相関 縦軸:桟橋直近地盤高,横軸:周辺海岸地盤高



図-3.13 観測桟橋先端(P304)の地盤高時間変化 縦軸:地盤高(D.L.+),横軸:年月日



図-3.14 P384の桟橋直近と周辺海岸の地盤高相関 縦軸:桟橋直近地盤高,横軸:周辺海岸地盤高



図-3.15 先端沖 100m (P504) の地盤高の時間変化 縦軸:地盤高(D.L.+), 横軸:年月日



図-3.16 P504の桟橋直近と周辺海岸の地盤高相関 縦軸:桟橋直近地盤高,横軸:周辺海岸地盤高



図-3.17 先端沖 400m (P804) の地盤高時間変化 縦軸:地盤高(D.L.+), 横軸:年月日



図-3.18 P804の桟橋直近と周辺海岸の地盤高相関 縦軸:桟橋直近地盤高,横軸:周辺海岸地盤高

ら沖に100m地点(P504)の桟橋直近と周辺海岸の地盤高の時間変化,図-3.16にP504の桟橋直近と周辺海岸との地 盤高の相関を示す.地盤の上下動は同調しており,その高 さも桟橋直近と周辺海岸で変わりない.また,相関は高い. 図-3.17に先端から沖に400m地点(P804)の桟橋直近と周 辺海岸の地盤高の時間変化,図-3.18にP804の桟橋直近と 周辺海岸との地盤高の相関を示す.2007年以降,桟橋から



写-4.1 波崎海洋研究施設から北西方向



写-4.2 波崎海洋研究施設から南東方向

離れた沖合に深みが生じているために生じている.

4. 海岸の沿岸方向一様性

写-4.1は観測桟橋から北西方向の海岸を,**写-4.2**は南 東方向の海岸を2020年1月に撮影したものである.海岸線 にカプス地形がみられるが,ほぼ直線的である.また,砕 波白波の位置も海岸線に平行のように見え,沿岸砂州(バ ー・トラフ地形)が海岸線と並行に伸びていると推察され る.このような海岸では沿岸方向に海岸は一様であると 仮定する.しかしながら,常に海岸の沿岸方向の一様性が 保たれるわけではない.**写-4.3**は大きな地形変化が生じ たのちの空中写真である.海岸線は大きく湾曲し,砕波白 波の位置もまばらで海底形状が3次元的になっている(**図** -2.5参照).

海岸の沿岸方向一様性については、各深浅測量結果の 沿岸方向の標準偏差値の変化を用いた.標準偏差が大き ければ、沿岸方向に水深変化が大きく、一様性が低い.逆 に、標準偏差が小さければ、一様性が高いことを表す.

図-4.1~4.5に汀線付近(P4)から沖合(P804)までの 沿岸方向標準偏差値の経年変化を示す.各岸沖地点で傾 向は異なり,汀線付近(P4)では観測開始から徐々に標準



写-4.3 大きな地形変化後の海岸(付写-20)

偏差が大きくなり,沿岸方向の一様性が崩れていく,数回の時化,2007,2011,2014年頃に沿岸方向の一様性が崩れている.枝橋中間付近(P204)では,全体に一様性は低い. 先端付近(P384)では,2007,2008年に一様性が崩れるが数年で回復している.桟橋先端より100m沖側の(P504)やさらに沖側の(P804)では,2007年ごろまでは一様性が高かったけれども,2007年以降一様性が崩れ,元の状態に戻るまでに7年程度かかっている.

5. まとめ

観測桟橋建設以前の1982年から継続的に実施してきた 観測桟橋周辺の深浅測量結果52回分を解析し、観測桟橋 の群杭構造による周辺洗掘の状況を明らかにした、また、 海岸の沿岸方向一様性についての解析を行った. 観測桟 橋杭の影響は、沿岸方向に50m程度の範囲で広がり、その 大きさは時化の状況によって変化する,周辺洗掘の深さ については、汀線付近で小さく、先端向かって徐々に大き くなり、先端付近で平均的に1mを超える深さとなる。こ うした杭周りの洗掘は、音響測深によって計測した杭周 りの海底地盤図によっても示された. 桟橋中間部から先 端にかけての桟橋直近の地盤高さは周辺の地盤高さと比 較して3割から4割深い状態にある. 桟橋法線上の沖合で は桟橋の杭による影響はない. 沿岸方向の海岸一様性に ついては、砕波が頻繁に生じているような桟橋中間部 P204では沿岸方向の一様性が低い状態にある. 桟橋先端 部やその沖合では、沿岸方向の一様性が高い状態が2007 年まで続いていたが、大きな地形変化によって一様性が 崩れ観測桟橋の範囲では数年,沖合では7年程度の期間で 元の状態に戻っている.

6. おわりに

本研究でとりまとめた深浅測量結果データはエクセル 表形式で公開します.波崎観測桟橋で得られた長期連続 断面地形データを用いる際に考慮していただきたい.ま た,砂浜海岸に建設された構造物周辺の洗掘範囲の検討 に生かせれば幸いです.

波と流れによる桟橋杭周りの洗掘シミュレーションに ついては、今回使用した深浅測量結果データをもとに検 証と改良を行っています.さらに、さまざまな海岸構造物 周辺の洗掘についても予測できるよう予測モデルの開発 を続けます.海岸の沿岸方向一様性の検討の中で、沖合の 深みの発生と汀線部の堆積との関係については明らかに することができませんでした.こうした沖合の深みにつ











図-4.3 P384 地盤高の沿岸方向標準偏差の変化



図-4.4 P504 地盤高の沿岸方向標準偏差の変化



図-4.5 P804 地盤高の沿岸方向標準偏差の変化

いては、今回の深浅測量範囲では1カ所でしか測量されて いませんが、中村ら(2018)の航空レーザーで測深した鹿島 港南護岸から波崎漁港までのレーザー点群データを見る と波崎海岸の沖合(レーザーで測深できる限界水深-9m程 度)に数ヵ所の深みが岸方向に伸びている所が見られ、陸 域の排水溝(小川)の位置と対応しているようにも思われ ます. 今後、広域の地形変化を含め、定期的に観測を行っ ている観測桟橋での断面地形変化の解析を行い砂浜海岸 全体の波と流れによる地形変化の検討する必要がありま す.

(2021年2月1日受付)

参考文献

- 中村聡志・伴野雅之・小硲大地・柳嶋慎一・安田秀人 (2018):砕波帯内における航空レーザー測深の精度 検証,港空研資料, No.1346
- Banno, M.; Nakamura, S.; Kosako, T.; Nakagawa, Y.; Yanagishima, S.-I.; Kuriyama, Y. (2020): Long-Term Observations of Beach Variability at Hasaki, Japan. J.Mar. Sci. Eng. 2020,8,871.
- B.Mutlu Sumer, Jorgen Fredsoe (2002): The Mechanics of Scour in the Marine Environment, World Scientific Publising Co.Pte. Ltd., 536p.

西暦年	月	日	西暦年	月	日
1982	2		2002	8	7
1983	8		2003	7	11
1984	11		2004	7	14
1986	3		2005	7	16
1986	11		2006	8	26
1987	11		2007	2	15
1988	10		2007	3	14
1989	2		2007	8	25
1989	3		2008	1	8
1989	8		2008	3	26
1989	10		2008	7	16
1990	8		2009	8	9
1991	2		2010	7	3
1991	9		2011	1	8
1991	12		2011	6	21
1992	11		2012	7	17
1993	10		2013	8	10
1994	11		2014	7	16
1995	11		2015	10	13
1996	8		2016	12	18
1997	1		2017	7	4
1997	9		2017	12	11
1998	8	20	2018	6	22
1999	8	6	2019	2	19
2000	8	7	2020	2	15
2001	11	23	2020	8	12

付表-1 深浅測量一覧表



付図-1.1 1982年2月深浅測量(桟橋建設前) 等深浅図



付図-1.2 1982年2月深浅測量(桟橋建設前) 測線重ね合わせ



付図-1.3 1982 年 2 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値



付図-2.1 1983 年 8 月深浅測量(仮設桟橋 200m) 等深浅図



付図-2.2 1983 年 8 月深浅測量(仮設桟橋 200m) 測線重ね合わせ



付図-2.3 1983 年 8 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値



付図-3.1 1984年11月深浅測量(仮設桟橋 400m) 等深浅図



付図-3.2 1984 年 11 月深浅測量(仮設桟橋 400m) 測線重ね合わせ



付図-3.3 1984年11月 測線0m断面と測線0m断面以外の平均断面と標準偏差値



付図-4.1 1986年3月深浅測量(桟橋建設後) 等深浅図



付図-4.2 1986年3月深浅測量(桟橋建設後) 測線重ね合わせ



付図-4.3 1986 年 3 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値



付図-5.1 1986年11月深浅測量 等深浅図



付図-5.2 1986年11月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-5.3 1986 年 11 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値







付図-6.2 1987年11月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-6.3 1987年11月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値



付図-7.1 1988年10月深浅測量 等深浅図



付図-7.2 1988年10月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-7.3 1988 年 10 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値





付図-8.2 1989年2月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-8.3 1989年2月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値





付図-9.2 1989年3月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-9.3 1989年3月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値





付図-10.2 1989年8月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-10.3 1989 年 8 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値





付図-11.2 1989年10月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-11.3 1989年10月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値







付図-12.2 1990年8月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-12.3 1990 年 8 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値





付図-13.2 1991年2月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-13.3 1991 年 2 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値





付図-14.2 1991年9月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-14.3 1991 年 9 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値





付図-15.2 1991年12月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-15.3 1991 年 12 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値





付図-16.2 1992年11月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-16.3 1992年11月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値





付図-17.2 1993年10月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-17.3 1993年10月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値





付図-18.2 1994年11月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-18.3 1994年11月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値



付図-19.1 1995年11月深浅測量 等深浅図



付図-19.2 1995年11月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-19.3 1995年11月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値







付図-20.2 1996年8月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-20.3 1996 年 8 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値





付図-21.2 1997年1月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-21.3 1997 年1月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値







付図-22.2 1997年9月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-22.3 1997 年 9 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値


付図-23.1 1998 年 8 月深浅測量 等深浅図



付図-23.2 1998年8月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-23.3 1998 年 8 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値





付図-24.2 1999年8月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-24.3 1999 年 8 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値



付図-25.1 2000年8月深浅測量 等深浅図





付図-25.3 2000 年 8 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値





付図-26.2 2001年11月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-26.3 2001 年 11 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値





付図-27.2 2002 年8月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-27.3 2002 年 8 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値







付図-28.2 2003年7月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-28.3 2003 年 7 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値



付図-29.1 2004年7月深浅測量 等深浅図



付図-29.2 2004年7月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-29.3 2004 年 7 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値



付図-30.1 2005 年7月深浅測量 等深浅図



付図-30.2 2005年7月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-30.3 2005 年 7 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値







付図-31.2 2006 年8月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-31.3 2006 年 8 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値



付図-32.1 2007年2月深浅測量 等深浅図



付図-32.2 2007年2月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-32.3 2007 年 2 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値



付図-33.1 2007年3月深浅測量 等深浅図





付図-33.3 2007 年 3 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値







付図-34.3 2007 年 8 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値







付図-35.2 2008年1月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-35.3 2008年1月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値







付図-36.2 2008年3月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-36.3 2008 年 3 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面と標準偏差値







付図-37.3 2008年7月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面



付図-38.1 2009年8月深浅測量 等深浅図



付図-38.2 2009年8月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-38.3 2009 年 8 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面





付図-39.2 2010年7月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-39.3 2010年7月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面





付図-40.2 2011年1月深浅測量 測線重ね合わせ





付図-41.1 2011年6月深浅測量 等深浅図



付図-41.2 2011年6月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-41.3 2011年6月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面











付図-43.2 2013 年8月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-43.3 2013 年 8 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面







付図-44.2 2014年7月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-44.3 2014年7月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面



付図-45.1 2015年10月深浅測量 等深浅図



付図-45.2 2015年10月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-45.3 2015 年 10 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面







付図-46.2 2016年12月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-46.3 2016年12月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面





付図-47.2 2017年7月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-47.3 2017 年 7 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面





付図-48.2 2017 年 12 月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-48.3 2017年12月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面







付図-49.2 2018年6月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-49.3 2018年6月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面







付図-50.2 2019年2月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-50.3 2019年2月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面



付図-51.1 2020年2月深浅測量 等深浅図



付図-51.2 2020年2月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-51.3 2020年2月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面







付図-52.2 2020年8月深浅測量 測線重ね合わせ



付図-52.3 2020 年 8 月 測線 0m 断面と測線 0m 断面以外の平均断面

撮影年	月	E	備考
1947	10	25	国土地理院(米軍)
1948	3	9	国土地理院(米軍)
1948	4	12	国土地理院(米軍)
1961			国土地理院
1965			国土地理院
1974			国土地理院
1979	9	5	国土地理院
1984	8	6	国土地理院
1984	10		撮影
1986	2	21	撮影
1987	11	10	国土地理院
1990	12	17	国土地理院
1993	12	16	国土地理院
1996	12	9	国土地理院
1999	12	22	国土地理院
2000	5	30	撮影
2001	9	24	撮影
2002	10	31	国土地理院
2005	10	23	撮影
2007	4	12	撮影
2008	9	9	撮影
2009	10	28	撮影
2010	11	10	撮影
2011	12	3	撮影
2013	8	29	撮影
2014	12	2	撮影
2015	12	18	撮影
2016	12	10	撮影
2017	11	21	撮影
2018	12	19	撮影
2020	1	20	撮影

付表-2 航空写真一覧表



1947年10月25日 国土地理院(米軍)に観測桟橋を加筆

付写-1 1947年10月25日 国土地理院(米軍)



付写-2 1948年3月9日 国土地理院(米軍)



付写-3 1948年4月12日 国土地理院(米軍)



1961年 国土地理院に観測桟橋を加筆

付写-4 1961 年 国土地理院



1965年 国土地理院に観測桟橋を加筆

付写-5 1965 年 国土地理院



付写-6 1974 年 国土地理院



1979年9月5日 国土地理院に観測桟橋を加筆

付写-7 1979年9月5日 国土地理院



付写-8 1984 年 8 月 6 日 国土地理院


付写-9 1984年10月 撮影



付写-10 1986年2月21日 撮影



1987年11月10日 国土地理院の一部

付写-11 1987年11月10日 国土地理院



付写-12 1990年12月17日 国土地理院



1993年12月16日 国土地理院の一部

付写-13 1993年12月16日 国土地理院



付写-14 1996年12月9日 国土地理院



付写-15 1999 年 12 月 22 日 国土地理院



付写-16 2000年5月30日 撮影



付写-17 2001年9月24日 撮影



付写-18 2002年10月31日 国土地理院



付写-19 2005年10月23日 撮影



付写-20 2007年4月12日 撮影



付写-21 2008年9月9日 撮影



付写-22 2009年10月28日 撮影



付写-23 2010年11月10日 撮影



付写-24 2011年12月3日 撮影



付写-25 2013年8月29日 撮影



付写-26 2014年12月2日 撮影



付写-27 2015年12月18日 撮影



付写-28 2016年12月10日 撮影



付写-29 2017年11月21日 撮影



付写-30 2018年12月19日 撮影



付写-31 2020年1月20日 撮影



付図-53.1 調査地点













付図-53.6 鋼管杭 No.23 周りの地形



付図-53.7 2013年3月7日と8日に音響測深器でスキャナ計測



港湾空港	转技術研究所資料	No.1383
2021. 3		
編集兼発行人	国立研究開発法人海上・港湾	・航空技術研究所
発 行 所	港 湾 空 港 技 横 須 賀 市 長 瀬 3 TEL.046(844)5040 URI	術研究所 丁目1番1号 http://www.pari.go.jp/

Copyright © (2021) by MPAT

All rights reserved. No part of this book must be reproduced by any means without the written permission of the President of MPAT

この資料は、海上・港湾・航空技術研究所理事長の承認を得て刊行したものである。したがって、 本報告書の全部または一部の転載、複写は海上・港湾・航空技術研究所理事長の文書による承認を 得ずしてこれを行ってはならない。